

新アジアの風

県立大地域経済研究所報告

タイで8月7日に国民投票が行われる。回国では、2014年5月に軍事クーデターが発生し、憲法が停止された。国民投票は、現状の暫定軍事政権から民政に移行するための第一歩である新憲法の草案について、是非を問う。現時点で国民投票の結果がどうなるかは流動的で、後に混乱が発生する可能性もある。多数の進出日系企業への影響が懸念されるほか、東南アジア諸

春日 尚雄教授

転機となったのは01年からのタクシン政権だ。弱者救済、農民保護を打ち出し、いわゆる金権・バラマキ政治によって、低所得者層の圧倒的な支持を受けようになった。タクシン元首相には、それまでのタイ政治家になかった強いリーダーシップがあった。だが、一方で縁故、拝金主義が付きまとい、06年にクーデターによって国外追放されることになる。

迫るタイ国民投票

新憲法草案の是非は



2010年5月に起きた「赤シャツ派」による騒乱—タイ・バンコク(筆者撮影)

ここでタイは親タクシン派と「反タクシン派」に分断され、政治が大きく揺れ始める。親タクシン派のシンボルカラーは赤で「赤シャツ派」と呼ばれている。10年には赤シャツ派が全国で反タクシン派政権に攻勢を掛けた。5月にパ

ンコクで起きた騒乱は、伊勢丹の入った大型ショッピングモールや主要政府施設が破壊されるなど、筆者もその場に立ち会ったが、信じられない光景を見たという思いだった。その後の総選挙で、またも親タクシン派が圧勝した。タクシン氏の実妹であるインラック氏が新首相に選出され、権限の制限や軍人の政治への関与を認めるなど、先に「妥協的な」憲法とも共通項がある。草案は親タクシン、反タクシン両派の評価がいずれも低く、投票予想も不透明で、行く先は見通せない。

軍政は米国から強く批判されており、中国に接近する傾向が強まっている。本来であれば民政移管を急ぐべきところであるが、その後待っている総選挙によって親タクシン派が復活すれば、さらなるクーデターのうわさすらある。タイ政治は、しばらく細く狭い道を歩まざるを得ないだろう。